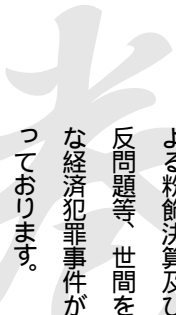


卷・頭・言

不正改造問題

中国支部長 大上 力夫



昨年より姉齒設計士による耐震強度偽装事件、ライブドアによる粉飾決算及び証券取引法違反問題等、世間を揺るがす巨大な経済犯罪事件が相次いで起こっております。

米国产牛肉再禁輸問題、防衛施設庁工事発注官製談合事件と

併せ4点セットとして国会でも取り上げられ、野党側の格好の攻撃材料となっており、連日マスコミを賑わしております。

ライブドアの「ホリエモン」こと堀江社長は、事件発覚までは、数千億ともいわれる巨額な資金をもとに、プロ野球球団参

入やテレビ局の株式取得、また衆議院選の立候補等、派手な活動で時代の寵児、若き成功者としてもてはやされておりました。

しかし、その派手な企業買収等の活動とは裏腹に、その経営手法は法を犯して利益を増殖するといった錬金術であつたため、当局の強制調査が入り、社長逮捕といった事態に陥っております。

また今年に入っても、東横インのホテル不正改造事件も大きな社会問題となっております。

我々の車体業界におきましても、一部の会社で、「悪しき習慣」として過去に不正が行われていたことが発覚し、今年に入り、国土交通省より事態の調査並びに報告の通達が出されるに至っております。

当該会社は、発注者側から、また使用者側からの指示で仕方なくといった弱者の論理で不正を行っていたとのことですが、

第三者的な見方をすれば耐震強度事件、東横イン事件と同じ構図です。

使用者、発注者、施行者がそれぞれ三者三様にお互いの利益を追求するあまり、不正を犯し、その責任の所存を他者に押しつけるという点では。

一昨年の夏、阪神地区で大規模な不正改造が摘発され、一部の同業者からも逮捕者が出るという事態に陥つたのをきっかけに車体工業会を上げて、また販売会社と連携し徹底した不正改造排除運動を行い、二度とこのよつなことが起きないように自戒し、正常化を図っているところ

です。

一昨年より資材の高騰、完成車ビジネスの拡大による販売価格の下落等により非常に厳しい

経営を強いられておりますが、まず法令を遵守することにより初めて我々業界の社会的存在が認知されるものと思われ

私事で恐縮ですが、3年前まで絵を描いておりました。

コンクール、個展、グループ展等少々過激に活動しておりましたが、事業に専念するため、筆を置きました。

絵画の世界から離れてみて思うことは、一見、芸術とビジネスとは相反する世界のように思われますが、実はこの対極にあるものの根っこは、一つに繋がっており、金銭至上主義が人間の価値基準や行動基準を変えて、文化・道徳・倫理等を毀損する危険をはらんでいるということです。

そして前述のよつな事件から学ぶべきことは、企業は企業人の人となりを映す鏡であると強く思い、我々は業界としても心して不正改造防止に取り組んでいきたいと思っております。

(株)大上自動車業 代表取締役